



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名	大興電子通信株式会社		上場取引所 東
コード番号	8023	URL	http://www.daikodenshi.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松山 晃一郎
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員コーポレート本部長	(氏名)	大西 浩
定時株主総会開催予定日	2019年6月21日	配当支払開始予定日	2019年6月24日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月21日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有 (機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,474	6.6	1,002	77.1	1,069	79.8	2,631	506.5
2018年3月期	33,286	7.2	565	16.9	594	26.1	433	△27.1

(注) 包括利益 2019年3月期 2,399百万円 (426.1%) 2018年3月期 456百万円 (△41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	192.17	—	48.6	4.6	2.8
2018年3月期	33.92	—	11.0	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 42百万円 2018年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,504	6,606	25.8	481.26
2018年3月期	20,663	4,250	20.5	310.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,590百万円 2018年3月期 4,245百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,100	△77	△2	4,640
2018年3月期	2,171	△290	△490	3,619

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	11.8	1.3
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	82	3.1	1.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		11.9	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,030	7.2	1,070	6.8	1,070	0.1	690	△73.8	50.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社大和ソフトウェアリサーチ、除外 1社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	13,868,408株	2018年3月期	13,868,408株
2019年3月期	174,136株	2018年3月期	174,031株
2019年3月期	13,694,323株	2018年3月期	12,794,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,205	3.3	890	69.9	939	72.9	2,816	627.6
2018年3月期	32,134	7.0	523	3.9	543	△2.7	387	△42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	205.64	—
2018年3月期	30.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,928	6,431	28.0	469.63
2018年3月期	20,024	3,935	19.7	287.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,431百万円 2018年3月期 3,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2019年5月30日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の動向と政策に関する不確実性や米中貿易摩擦に起因する景気の腰折れ懸念など、一部不透明な状況も残っております。

当情報サービス業界におきましては、IoTやAIなど新技術を活用した先進事例が一部で実現するとともに、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に企業のシステム投資は堅調に推移しております。

こうした環境の下、当社グループではトップラインの拡大を目指した受注活動の強化に努めながら、収入の安定化を図るべくストックビジネスの増強にも取組みました。同時に、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の拡販ならびに、スマートウォッチを活用したウェアラブル事業にも注力いたしました。

また、株式会社大和ソフトウェアリサーチおよび株式会社アイデスを連結子会社化することで、技術者確保による企業基盤の強化と、相互の事業領域におけるシナジーの創出による企業価値向上を進めてまいりました。

さらに、「お客さま第一」の方針のもと、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上をめざし、組織横断のタスクフォース活動による品質向上に取り組みました。

この結果、販売面につきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めるとともに、連結子会社を追加取得した結果、当連結会計年度の業績は、受注高369億81百万円（前期比113.1%）、売上高354億74百万円（前期比106.6%）となりました。

利益面につきましては、売上高伸長に伴う売上総利益の増加に加え、経費統制による低コスト体質が定着したことにより前期比で改善し、営業利益10億2百万円（前期比177.1%）、経常利益10億69百万円（前期比179.8%）となりました。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する企業分類が変更されたことに従い、繰延税金資産の計上額を加算したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、26億31百万円（前期比606.5%）と大幅な増益となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

部門	第65期	第66期	前 期 比
	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	(当連結会計年度) 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	11,617	11,281	97.1
ソリューション サービス	21,668	24,192	111.6
合 計	33,286	35,474	106.6

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が31.8%、ソリューションサービス部門が68.2%であります。

#### 【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、受注高は増加しましたが、前期大型案件の影響により、売上高は、112億81百万円（前期比97.1%）と減少しました。

#### 【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、売上高241億92百万円（前期比111.6%）となりました。同部門の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェアサービスでは、公共分野および民需分野とも堅調に推移したことから、売上高は155億93百万円（前期比116.1%）となりました。

保守サービスでは、ストックビジネスの増加により、売上高は56億84百万円（前期比113.8%）となりました。

ネットワーク工事では、受注高が前期大型案件の影響により減少し、売上高は29億13百万円（前期比89.9%）となりました。

#### (今後の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、情報システムへのIoT、AI、RPA（ロボットによる業務自動化）などの新技術の適用拡大や、東京オリンピック開催に向けた企業のサイバーセキュリティ対策の本格化、予定されている消費税率の改正など、ICT投資の拡大が見込まれる一方、これまで以上にICTに対するニーズが加速的に変化し、新しいビジネスの付加価値提案が求められることで、企業間の競争激化が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「高品質なサービス」を基本に、当社にとって最大の財産であるお客さまのビジネス拡大と課題解決に寄与するため「価値ある仕組」としてのICTサービス提供を継続するとともに、「ビジネス環境の変化に強いICTサービス企業」を目指し、スピード感を持って重点施策に取り組んでまいります。

また、社会から信頼される企業であり続けるため、さらに、当社を取り巻くステークホルダーへ貢献するために、本業を通じた社会貢献、コンプライアンスの定着に引き続き取り組んでまいります。

なお、第67期の重点施策は以下のとおりです。

- ① 中堅ビジネスおよび富士通グループとの共創ビジネスをコアビジネスと位置づけ、お客さまの一番近くで「価値ある仕組」を創造し続けます。
- ② デジタルトランスフォーメーション時代を生き抜くために、自社製品にIoTやAIの最先端技術を組み込み、社内実践した仕組をお客さまに提供することで価値の増大を図ります。
- ③ ICTの新時代に益々強化が必要とされるセキュリティ対策において、次世代型セキュリティ製品である「AppGuard®」を含めた対策を広く世に知らしめ、将来の収益源の確保に努めます。
- ④ ストックビジネスの更なる底上げを図るために、パートナーと連携したストック商品拡販施策を展開すると共に、収益性向上のためのシステムと体制整備を継続します。
- ⑤ 営業活動における生産性向上を目的として導入したセールスフォースオートメーションとマーケティングオートメーションを有機的に連携させながら活用を図ることで、WEBマーケティングによる新規案件獲得、商談の組織対応強化を行い、受注拡大を目指します。
- ⑥ 製品・サービスの品質向上、プロジェクトロスの防止を目的に、プロジェクト管理ツールの新規導入を行い、パートナーを含めたSEサービス、ネットワークサービスの品質強化によるソリューションビジネスの拡充を図ります。
- ⑦ 新たに加えた2社のグループ会社を含め、徹底した連携強化を図ることで事業領域の拡大、売上増進、コスト削減といったグループシナジーを最大化するグループ基盤を構築します。
- ⑧ 収益の源泉となる人材育成について、グループ全体での教育体制の整備を行い、「個人」が強い組織体制を整備してまいります。また、人材確保においても、地域性を重視した採用活動を行い、世代の波が少ない組織構造を作ってまいります。
- ⑨ 製造原価と販管費のコントロールを継続することで、営業利益の増加に努めると共に、更なる財務基盤の安定と資本の増強に取り組めます。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に子会社2社を新たに連結したことにより、現金及び預金が9億34百万円、受取手形及び売掛金が16億3百万円それぞれ増加しました。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する企業分類を変更したことに従い、繰延税金資産が21億65百万円増加しました。

負債につきましては、主に子会社2社を新たに連結したことにより、支払手形及び買掛金が6億91百万円、退職給付に係る負債が6億24百万円、それぞれ増加しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益26億31百万円を計上したことにより、23億56百万円増加しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億円の収入（前期は21億71百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億53百万円、仕入債務の増加による4億93百万円の収入、たな卸資産の減少による3億5百万円の収入、売上債権の増加による6億90百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出（前期は2億90百万円の支出）であり、主に子会社株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前期は4億90百万円の支出）であります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より10億20百万円増加し、46億40百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	11.5	14.0	17.0	20.5	25.8
時価ベースの自己資本 比率 (%)	10.0	9.5	12.6	81.6	33.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.4	9.4	—	1.6	4.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	12.7	5.0	—	68.4	42.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を6円として2019年6月21日開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①事業環境に関するリスク

## ・市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ・競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

## ・特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は<まだ>%、仕入高に占める割合は<まだ>%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②品質に関するリスク

## ・プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

## ・製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

## ③人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

## ④情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一、そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い、管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

## ⑤財務リスク

## ・退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

## ・減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ・資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ・その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥コンプライアンスリスク

当社グループは、「DaiKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監視委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社 5 社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社 5 社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発、大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社AppGuard Marketingは、「AppGuard®」に関する市場開拓、販売及び導入後サポート、株式会社アイデスは、システム開発及びアウトソーシング受託事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

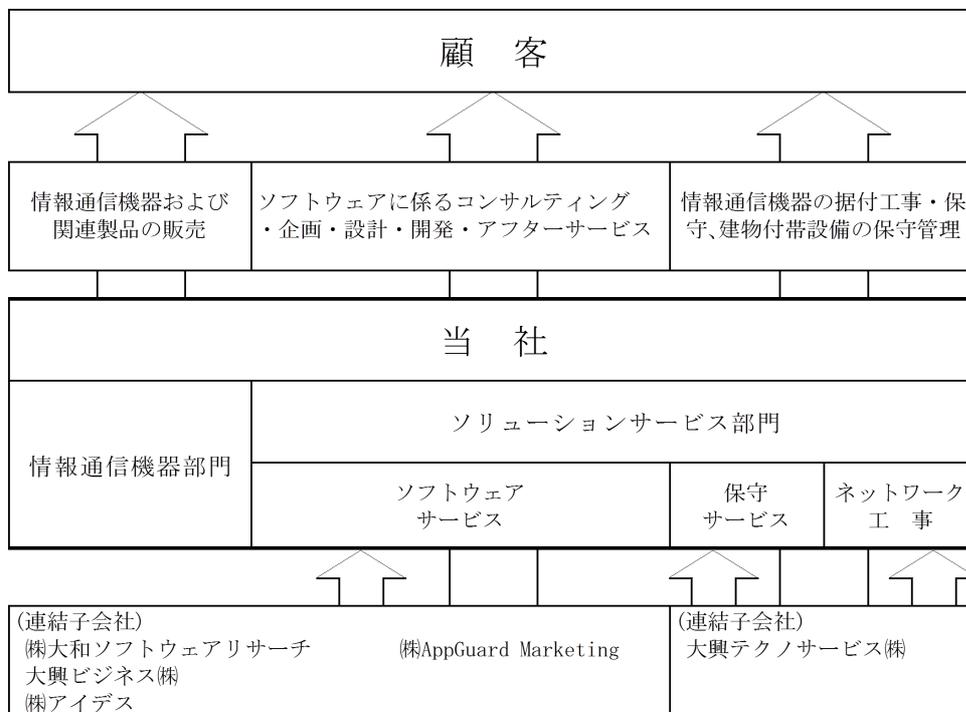
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,792	4,701,272
受取手形及び売掛金	8,038,707	9,642,484
機器及び材料	11,441	10,630
仕掛品	3,508,275	3,171,791
その他	551,326	729,753
貸倒引当金	△102,097	△18,418
流動資産合計	15,774,445	18,237,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,062,679	1,657,725
減価償却累計額	△776,275	△1,255,521
建物(純額)	286,403	402,203
工具、器具及び備品	67,225	204,547
減価償却累計額	△45,765	△163,526
工具、器具及び備品(純額)	21,460	41,021
土地	591,064	661,264
リース資産	309,462	660,279
減価償却累計額	△152,091	△335,410
リース資産(純額)	157,371	324,868
有形固定資産合計	1,056,299	1,429,357
無形固定資産		
ソフトウェア	83,374	141,934
ソフトウェア仮勘定	27,878	8,082
のれん	—	701,879
リース資産	28,833	23,364
その他	7,215	8,090
無形固定資産合計	147,303	883,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715,669	1,757,829
退職給付に係る資産	506,782	506,805
繰延税金資産	44,096	2,209,873
敷金及び保証金	384,742	439,206
その他	91,196	93,413
貸倒引当金	△56,690	△54,306
投資その他の資産合計	3,685,796	4,952,821
固定資産合計	4,889,400	7,265,531
繰延資産		
社債発行費	—	1,461
繰延資産合計	—	1,461
資産合計	20,663,846	25,504,506

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340,860	6,032,362
短期借入金	2,579,000	3,240,000
1年内償還予定の社債	—	90,000
1年内返済予定の長期借入金	322,656	187,615
リース債務	67,572	135,674
未払費用	321,146	448,899
未払法人税等	145,516	227,486
未払消費税等	542,066	478,413
賞与引当金	360,400	518,890
製品保証引当金	3,100	—
その他	1,056,042	1,232,936
流動負債合計	10,738,361	12,592,277
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	359,188	314,950
リース債務	138,470	250,410
繰延税金負債	287,721	—
役員退職慰労引当金	—	76,008
退職給付に係る負債	4,889,729	5,513,965
固定負債合計	5,675,109	6,305,334
負債合計	16,413,471	18,897,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	132,978	134,892
利益剰余金	1,432,615	4,009,516
自己株式	△44,172	△44,242
株主資本合計	3,490,489	6,069,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,804	618,018
退職給付に係る調整累計額	△128,609	△96,714
その他の包括利益累計額合計	755,194	521,303
非支配株主持分	4,690	16,356
純資産合計	4,250,374	6,606,894
負債純資産合計	20,663,846	25,504,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,286,576	35,474,038
売上原価	26,787,751	28,177,769
売上総利益	6,498,824	7,296,269
販売費及び一般管理費	5,932,937	6,294,052
営業利益	565,887	1,002,216
営業外収益		
受取利息	559	166
受取配当金	32,218	35,748
持分法による投資利益	13,705	42,395
その他	31,253	22,983
営業外収益合計	77,736	101,294
営業外費用		
支払利息	34,415	26,371
固定資産除却損	2,936	6,288
その他	11,620	1,519
営業外費用合計	48,972	34,179
経常利益	594,651	1,069,331
特別利益		
固定資産売却益	133	—
投資有価証券売却益	12,303	2
特別利益合計	12,437	2
特別損失		
段階取得に係る差損	—	185,855
関係会社株式売却損	—	25,955
ゴルフ会員権評価損	—	3,644
特別損失合計	—	215,454
税金等調整前当期純利益	607,088	853,879
法人税、住民税及び事業税	143,378	273,500
過年度法人税等	21,390	—
法人税等調整額	10,008	△2,052,859
法人税等合計	174,777	△1,779,358
当期純利益	432,311	2,633,238
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,623	1,559
親会社株主に帰属する当期純利益	433,934	2,631,678

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	432,311	2,633,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,952	△265,657
退職給付に係る調整額	△149,208	31,894
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△128
その他の包括利益合計	23,737	△233,891
包括利益	456,048	2,399,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,671	2,397,786
非支配株主に係る包括利益	△1,623	1,559

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,869,068	32,978	1,035,875	△34,690	2,903,232
当期変動額					
剰余金の配当			△37,194		△37,194
親会社株主に帰属する当期純利益			433,934		433,934
自己株式の取得				△9,482	△9,482
新株予約権の行使	100,000	100,000			200,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	100,000	396,739	△9,482	587,257
当期末残高	1,969,068	132,978	1,432,615	△44,172	3,490,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	710,858	20,598	731,457	3,313	3,638,002
当期変動額					
剰余金の配当					△37,194
親会社株主に帰属する当期純利益					433,934
自己株式の取得					△9,482
新株予約権の行使					200,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,945	△149,208	23,737	1,376	25,114
当期変動額合計	172,945	△149,208	23,737	1,376	612,371
当期末残高	883,804	△128,609	755,194	4,690	4,250,374

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	132,978	1,432,615	△44,172	3,490,489
当期変動額					
剰余金の配当			△54,777		△54,777
親会社株主に帰属する当期純利益			2,631,678		2,631,678
自己株式の取得				△69	△69
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,913			1,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,913	2,576,900	△69	2,578,745
当期末残高	1,969,068	134,892	4,009,516	△44,242	6,069,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	883,804	△128,609	755,194	4,690	4,250,374
当期変動額					
剰余金の配当					△54,777
親会社株主に帰属する当期純利益					2,631,678
自己株式の取得					△69
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					1,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,785	31,894	△233,891	11,665	△222,225
当期変動額合計	△265,785	31,894	△233,891	11,665	2,356,519
当期末残高	618,018	△96,714	521,303	16,356	6,606,894

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	607,088	853,879
減価償却費	185,065	166,661
のれん償却額	—	32,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	158,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,875	△86,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	2,824
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△45,678	△39,632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,467	91,666
受取利息及び受取配当金	△32,777	△35,914
支払利息	34,415	26,371
持分法による投資損益(△は益)	△13,911	△42,395
段階取得に係る差損益(△は益)	—	185,855
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,303	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	25,955
固定資産売却損益(△は益)	△133	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,644
売上債権の増減額(△は増加)	753,591	△690,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,636,396	305,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,334,986	493,090
その他	466,758	△137,638
小計	2,307,933	1,315,271
利息及び配当金の受取額	33,118	36,515
利息の支払額	△31,733	△25,992
法人税等の支払額	△137,949	△225,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171,369	1,100,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△104,800	△21,400
定期預金の払戻による収入	100,000	107,200
投資有価証券の取得による支出	△311,914	△2,434
投資有価証券の売却による収入	33,550	2,474
有形固定資産の取得による支出	△16,673	△13,812
有形固定資産の売却による収入	33,890	4
無形固定資産の取得による支出	△25,260	△54,882
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,654
関係会社株式の取得による支出	—	△12,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△130,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	33,746
その他	1,017	5,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,190	△77,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△435,200	△1,129,000
長期借入れによる収入	400,000	279,000
長期借入金の返済による支出	△442,966	△508,279
非支配株主への配当金の支払額	—	△620
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
リース債務の返済による支出	△68,586	△89,204
自己株式の取得による支出	△9,482	△69
配当金の支払額	△37,194	△54,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,429	△2,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,390,749	1,020,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,997	3,619,747
現金及び現金同等物の期末残高	3,619,747	4,640,022

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の数：5社

連結子会社の名称：

大興テクノサービス㈱

大興ビジネス㈱

㈱AppGuard Marketing

㈱大和ソフトウェアリサーチ

㈱アイデス

上記のうち、㈱大和ソフトウェアリサーチについては、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、また、㈱アイデスについては、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サイバーコムについては、株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

## ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (2) 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数：0社

## ② 持分法を適用しない非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO., LTD.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：8～50年

工具、器具及び備品：5～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 製品保証引当金  
製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。
  - ④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準  
請負工事及び受注制作のソフトウェア  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、5年間から7年間にわたり均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が243,218千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が44,096千円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が111千円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が199,233千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が199,233千円減少しております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,556千円は、「固定資産除却損」2,936千円、「その他」11,620千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	592,036千円	10,428千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	100,000千円	一千円
建物	249,835	237,843
土地	590,600	590,600
投資有価証券	1,384,363	320,916
計	2,324,798	1,149,359

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,579,000千円	2,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	322,656	187,615
長期借入金	359,188	264,950
計	2,260,844	2,952,565

※3 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	816,747千円	515,829千円

## ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	56,715千円	5,703千円

## 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	50,594千円	－千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	2,697,312千円	2,833,149千円
賞与引当金繰入額	170,412	208,395
退職給付費用	265,160	247,075
法定福利費	434,096	466,751
減価償却費	86,983	106,774
賃借料	414,336	476,728
外注費	400,023	407,714

## ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	406,514千円	86,368千円

## ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,400千円	△6,517千円

## ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	133千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	261,346千円	△382,471千円
組替調整額	△12,300	△2
税効果調整前	249,045	△382,473
税効果額	△76,093	116,815
その他有価証券評価差額金	172,952	△265,657
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△227,495	△52,316
組替調整額	73,167	30,714
税効果調整前	△154,327	△21,602
税効果額	5,119	53,496
退職給付に係る調整額	△149,208	31,894
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6	△128
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△128
その他の包括利益合計	23,737	△233,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,561,219	1,307,189	—	13,868,408
合計	12,561,219	1,307,189	—	13,868,408
自己株式				
普通株式(注)2	163,046	10,985	—	174,031
合計	163,046	10,985	—	174,031

(注) 1 普通株式の株式数の増加1,307,189株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,307,189	—	1,307,189	—	—
合計		1,307,189	—	1,307,189	—	—

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,194	利益剰余金	3	2017年3月31日	2017年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,777	利益剰余金	4	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,868,408	—	—	13,868,408
合計	13,868,408	—	—	13,868,408
自己株式				
普通株式(注)	174,031	105	—	174,136
合計	174,031	105	—	174,136

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,777	利益剰余金	4	2018年3月31日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	82,165	利益剰余金	6	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,766,792千円	4,701,272千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,045	△61,249
現金及び現金同等物	3,619,747	4,640,022

## ※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社大和ソフトウェアリサーチが、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,501,307千円
固定資産	709,897
のれん	446,680
流動負債	△965,821
固定負債	△806,982
非支配株主持分	△15,182
株式の取得価額	869,900
支配獲得までの持分法評価額	△633,575
段階取得に係る差損益(△は益)	185,855
現金及び現金同等物	△437,655
差引:取得による収入	△15,475

## 3 重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	100,000千円	一千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000	—
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000	—

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,617,650	13,430,800	4,996,968	3,241,157	21,668,926	33,286,576

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,785,093千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,281,853	15,593,444	5,684,857	2,913,883	24,192,185	35,474,038

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,891,670千円

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	310円03銭	481円26銭
1株当たり当期純利益金額	33円92銭	192円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	433,934	2,631,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	433,934	2,631,678
期中平均株式数(株)	12,794,718	13,694,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,452,620	3,509,193
受取手形	218,439	284,009
売掛金	7,586,768	8,367,375
機器及び材料	11,441	10,630
仕掛品	3,513,059	3,146,815
前払費用	456,027	538,852
その他	197,116	209,462
貸倒引当金	△101,906	△18,596
流動資産合計	15,333,566	16,047,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,137	269,748
工具、器具及び備品	21,302	14,524
土地	591,064	591,064
リース資産	150,065	116,883
有形固定資産合計	1,047,569	992,220
無形固定資産		
ソフトウェア	82,684	107,811
ソフトウェア仮勘定	27,878	8,082
リース資産	28,260	21,980
電話加入権	4,491	4,491
施設利用権	2,177	—
無形固定資産合計	145,492	142,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123,632	1,743,197
関係会社株式	506,942	1,222,915
前払年金費用	471,469	506,805
繰延税金資産	—	1,881,775
その他	452,988	445,472
貸倒引当金	△56,690	△54,306
投資その他の資産合計	3,498,342	5,745,860
固定資産合計	4,691,404	6,880,447
資産合計	20,024,971	22,928,191

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,508,179	5,981,951
短期借入金	2,579,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	322,656	187,615
リース債務	63,233	54,575
未払金	313,427	353,651
未払費用	261,227	330,890
未払法人税等	116,504	153,398
未払消費税等	499,666	391,190
前受金	595,092	556,051
預り金	77,249	97,752
賞与引当金	284,000	297,000
製品保証引当金	3,100	—
その他	22,388	26,611
流動負債合計	10,645,724	11,380,688
固定負債		
長期借入金	359,188	264,950
リース債務	134,065	98,537
繰延税金負債	276,908	—
退職給付引当金	4,673,444	4,752,804
固定負債合計	5,443,606	5,116,291
負債合計	16,089,331	16,496,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	—	9,197
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,027,161	3,779,282
利益剰余金合計	1,027,161	3,788,479
自己株式	△44,172	△44,242
株主資本合計	3,052,057	5,813,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,582	617,905
評価・換算差額等合計	883,582	617,905
純資産合計	3,935,640	6,431,211
負債純資産合計	20,024,971	22,928,191

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,134,814	33,205,899
売上原価	26,051,855	26,704,269
売上総利益	6,082,958	6,501,630
販売費及び一般管理費	5,559,178	5,611,551
営業利益	523,779	890,078
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	37,843	62,148
生命保険配当金	6,923	—
雑収入	21,320	18,726
営業外収益合計	66,087	80,874
営業外費用		
支払利息	34,188	23,826
固定資産除却損	2,936	6,170
雑損失	9,068	980
営業外費用合計	46,193	30,978
経常利益	543,673	939,975
特別利益		
固定資産売却益	133	—
投資有価証券売却益	12,303	2
関係会社株式売却益	—	9,112
特別利益合計	12,437	9,114
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3,404
特別損失合計	—	3,404
税引前当期純利益	556,110	945,686
法人税、住民税及び事業税	110,000	171,451
過年度法人税等	21,390	—
法人税等調整額	37,705	△2,041,860
法人税等合計	169,095	△1,870,408
当期純利益	387,015	2,816,095

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,869,068	—	—	—	677,341	677,341	△34,690
当期変動額							
剰余金の配当					△37,194	△37,194	
当期純利益					387,015	387,015	
自己株式の取得							△9,482
新株予約権の行使	100,000	100,000	100,000				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	100,000	100,000	100,000	—	349,820	349,820	△9,482
当期末残高	1,969,068	100,000	100,000	—	1,027,161	1,027,161	△44,172

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,511,719	710,629	710,629	3,222,349
当期変動額				
剰余金の配当	△37,194			△37,194
当期純利益	387,015			387,015
自己株式の取得	△9,482			△9,482
新株予約権の行使	200,000			200,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		172,952	172,952	172,952
当期変動額合計	540,338	172,952	172,952	713,291
当期末残高	3,052,057	883,582	883,582	3,935,640

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,969,068	100,000	100,000	—	1,027,161	1,027,161	△44,172
当期変動額							
剰余金の配当				9,197	△63,974	△54,777	
当期純利益					2,816,095	2,816,095	
自己株式の取得							△69
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	9,197	2,752,120	2,761,317	△69
当期末残高	1,969,068	100,000	100,000	9,197	3,779,282	3,788,479	△44,242

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,052,057	883,582	883,582	3,935,640
当期変動額				
剰余金の配当	△54,777			△54,777
当期純利益	2,816,095			2,816,095
自己株式の取得	△69			△69
新株予約権の行使				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△265,676	△265,676	△265,676
当期変動額合計	2,761,248	△265,676	△265,676	2,495,571
当期末残高	5,813,305	617,905	617,905	6,431,211

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 受注及び販売の状況  
 ① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		前連結会計年度 (2017.4.1～ 2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1～ 2019.3.31)		対前年 同期 増減率
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		10,017,925	30.6	11,879,294	32.1	18.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,989,371	42.8	16,478,852	44.6	17.8
	保守サービス	5,247,159	16.0	5,732,382	15.5	9.2
	ネットワーク工事	3,452,533	10.6	2,891,450	7.8	△16.3
小計		22,689,064	69.4	25,102,685	67.9	10.6
合計		32,706,989	100.0	36,981,980	100.0	13.1

- ② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		前連結会計年度 (2017.4.1～ 2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1～ 2019.3.31)		対前年 同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		11,617,650	34.9	11,281,853	31.8	△2.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,430,800	40.4	15,593,444	44.0	16.1
	保守サービス	4,996,968	15.0	5,684,857	16.0	13.8
	ネットワーク工事	3,241,157	9.7	2,913,883	8.2	△10.1
小計		21,668,926	65.1	24,192,185	68.2	11.6
合計		33,286,576	100.0	35,474,038	100.0	6.6

- (2) 役員の異動

2019年3月14日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。